

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月29日
【事業年度】	第65期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	仙波糖化工業株式会社
【英訳名】	Semba Tohka Industries Co.,Ltd
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀川 駿太郎
【本店の所在の場所】	栃木県真岡市並木町2丁目1番地10
【電話番号】	0285-82-2171
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 芝山 哲
【最寄りの連絡場所】	栃木県真岡市並木町2丁目1番地10
【電話番号】	0285-82-2171
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 芝山 哲
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第61期 平成20年3月	第62期 平成21年3月	第63期 平成22年3月	第64期 平成23年3月	第65期 平成24年3月
売上高 (千円)	13,111,687	13,613,055	15,789,899	15,609,232	14,095,900
経常利益又は経常損失 (千円)	10,618	96,159	535,882	581,493	375,430
当期純利益又は当期純損失 (千円)	30,333	95,693	274,024	292,997	78,027
包括利益 (千円)	-	-	-	186,434	149,220
純資産額 (千円)	6,562,359	6,377,798	6,608,534	6,703,882	6,762,029
総資産額 (千円)	14,460,932	13,880,886	14,168,793	13,854,923	14,886,229
1株当たり純資産額 (円)	575.90	559.74	580.50	588.88	593.98
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	2.66	8.40	24.06	25.74	6.85
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.4	45.9	46.6	48.4	45.4
自己資本利益率 (%)	0.5	1.5	4.2	4.4	1.2
株価収益率 (倍)	-	-	12.9	12.0	44.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,778,255	560,101	1,448,144	1,395,741	691,534
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	262,442	352,760	442,180	490,571	2,256,534
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,001,885	285,530	629,263	682,124	1,119,882
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,825,138	1,737,926	2,114,182	2,336,154	1,891,011
従業員数 (人)	368	371	384	398	399
[外、平均臨時雇用者数]	[81]	[101]	[110]	[108]	[102]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第61期及び第62期の株価収益率は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第61期 平成20年3月	第62期 平成21年3月	第63期 平成22年3月	第64期 平成23年3月	第65期 平成24年3月
売上高 (千円)	12,720,978	13,242,391	15,412,563	15,210,325	13,712,876
経常利益又は経常損失 () (千円)	71,279	126,636	478,536	462,258	303,148
当期純利益又は当期純損 失() (千円)	66,060	148,926	268,904	263,697	52,623
資本金 (千円)	1,500,500	1,500,500	1,500,500	1,500,500	1,500,500
発行済株式総数 (千株)	11,400	11,400	11,400	11,400	11,400
純資産額 (千円)	6,362,643	6,176,238	6,392,926	6,479,674	6,512,220
総資産額 (千円)	13,578,868	13,047,932	13,235,225	12,781,295	12,666,035
1株当たり純資産額 (円)	558.37	542.05	561.56	569.18	572.04
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額) (円)	8.00 (-)	8.00 (-)	8.00 (-)	8.00 (-)	8.00 (-)
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額() (円)	5.80	13.07	23.62	23.16	4.62
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.9	47.3	48.3	50.7	51.4
自己資本利益率 (%)	1.0	2.4	4.3	4.1	0.8
株価収益率 (倍)	-	-	13.2	13.4	65.3
配当性向 (%)	-	-	33.9	34.5	173.2
従業員数 (人)	314	317	326	338	338
[外、平均臨時雇用者数]	[6]	[17]	[20]	[13]	[10]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第61期及び第62期の株価収益率は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2【沿革】

年月	概要
昭和22年7月	栃木県真岡市にカラメルの製造販売を目的として仙波糖化工業株式会社を設立する。
昭和27年12月	東京都世田谷区に東京支社を開設する。
昭和36年4月	大阪市東淀川区に大阪営業所（現 大阪支店）を開設する。
昭和39年3月	粉末製品の製造販売を開始する。
昭和41年10月	東京都千代田区に東京支社を移転する。
昭和42年7月	茨城県水戸市に水戸工場を新設する。
昭和42年9月	東京都墨田区に東京支社を移転する。
昭和46年11月	栃木県真岡市に真岡第二工場を新設する。
昭和47年5月	本社内にスプレードライ技術研究所を新設し、スプレー技術コンサルタント業務を開始する。
昭和49年3月	真岡第二工場の第二期工事を完了し、凍結乾燥製品の製造販売を開始する。
昭和49年5月	包装部門として仙波包装株式会社（現・連結子会社）を設立し、包装業務を始める。
昭和51年3月	東京都千代田区に東京支社を移転する。
昭和52年9月	本社工場に造粒設備を新設し、造粒製品の製造販売を開始する。
昭和53年7月	「粉末タレ」「粉末味噌汁」等のブレンド製品の製造販売を開始する。
昭和54年9月	栃木県真岡市に真岡第三工場を新設し、噴霧乾燥及び造粒装置を増強する。
昭和58年3月	栃木県真岡市に仙波包装(株)第二工場を新設する。
昭和60年5月	真岡第二工場にドラムドライヤーを新設する。
昭和62年6月	本社内にブレンド工場を新設する。
昭和63年9月	水戸工場を閉鎖し、カラメル製造ラインを真岡第三工場へ移転する。
平成元年5月	技術研究所を拡充新築する。
平成2年7月	冷凍山芋製造を目的として株式会社東北センバ（現・連結子会社）を秋田県北秋田郡比内町（現 大館市比内町）に設立する。
平成5年8月	東京都台東区に東京支社を移転する。
平成6年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録する。
平成10年11月	真岡第二工場において国際規格「ISO9001」の認証を取得する。
平成12年3月	真岡第三工場において国際規格「ISO9001」の認証を取得する。
平成14年4月	東京都台東区にクリエイティブインターナショナル株式会社（現・連結子会社）を設立する。
平成15年11月	粉末製品及び凍結乾燥製品等の生産、供給力を強化・拡充する目的として福州仙波食品有限公司（現・連結子会社）を中国福建省福州市に設立する。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場する。
平成18年4月	真岡第二工場に昆布エキス製造工場を新設する。
平成18年9月	真岡第二工場に粉末茶製造工場を新設する。
平成19年8月	真岡第二工場に鰹節エキス調味料設備を新設する。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現 大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場する。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（仙波糖化工業株式会社）、子会社4社、関連会社2社及びその他の関係会社1社により構成されており、食料品の製造販売を主な事業内容とし、当該事業に関連する研究活動及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社が製造販売するほか、子会社(株)東北センバ、福州仙波食品有限公司が製造しており、当該製品のほとんどを当社で仕入れて販売しております。更に、製品、商品の一部については、包装加工を子会社仙波包装(株)に委託しております。また、関連会社福建龍和食品実業有限公司から製品・商品の一部を子会社クリエイティブインターナショナル(株)を通じ、当社で仕入れて販売しております。なお、その他の関係会社である東洋水産(株)は、他の国内得意先同様、製品・商品を販売しております。また、関連会社福州龍福食品有限公司は、凍結乾燥製品等を製造し国内得意先及び海外得意先に販売しております。

なお、当社グループは食品製造販売事業のみの単一セグメントであるため、事業の内容については、製品の種類別区分ごとに記載しております。

キャラメル製品

液状キャラメル、粉末キャラメル等を製造、販売しております。

粉末製品

粉末醤油、粉末味噌等を製造、販売するほか、子会社仙波包装(株)が粉末製品の包装加工を行っております。

凍結乾燥製品

山芋等の凍結乾燥品を製造、販売するほか、関連会社福建龍和食品実業有限公司が凍結乾燥野菜等を製造、販売しております。

造粒製品

コーンスープ、調味料等を製造、販売しております。

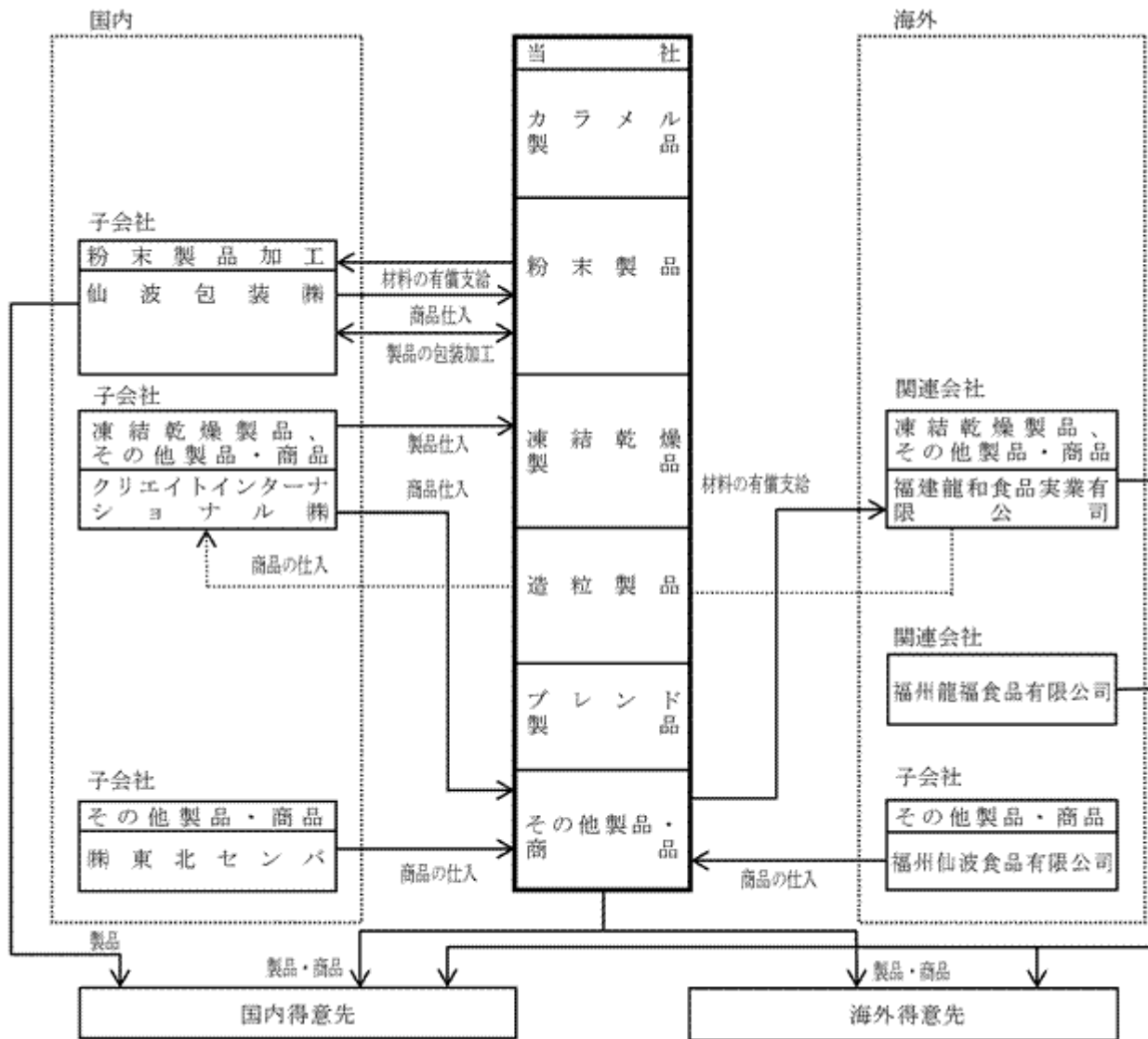
ブレンド製品

粉末ソース、味噌汁、小麦粉加工品等を製造、販売しております。

その他製品・商品

子会社(株)東北センバが冷凍山芋・冷凍和菓子等を製造、福州仙波食品有限公司が粉末製品等を製造し、これらの製品・商品を当社で仕入れて販売しております。また、関連会社福建龍和食品実業有限公司が凍結乾燥製品等を製造、販売しており、製品・商品の一部を子会社クリエイティブインターナショナル(株)を通じ、当社で仕入れて販売しております。

以上の事業の系統図は下記のとおりであります。



- (注) 1. 仙波包装㈱、㈱東北センバ、クリエイトインターナショナル㈱、福州仙波食品有限公司は、連結子会社であります。
2. 福建龍和食品実業有限公司、福州龍福食品有限公司は、持分法適用関連会社であります。
3. その他の関係会社である東洋水産㈱へは、他の国内得意先同様、製品・商品を販売しております。
4. 仙波包装㈱、福州仙波食品有限公司及び福建龍和食品実業有限公司に、粉末製品製造設備、凍結乾燥製品製造設備の一部を賃貸しております。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
仙波包装(株)	栃木県真岡市	75,000	食品の包装加工	100.00	当社製品の包装加工を委託しております。なお、建物及び機械装置を貸与しております。 役員の兼任等...有
(株)東北センバ	秋田県大館市	75,000	冷凍食品の製造	100.00	同社の製品を購入しております。 役員の兼任等...有
クリエイトインターナショナル(株)	東京都台東区	10,000	農産物加工食品の輸出入及び国内販売	100.00	同社を通じて関連会社から商品等を購入しております。 当社が事務業務を受託しております。 役員の兼任等...有
福州仙波食品有限公司	中国福建省福州市	千米ドル 500	乾燥食品の製造	100.00	同社の製品を購入しております。なお、粉末製品製造設備を貸与しております。 役員の兼任等...有

(注) 仙波包装(株)、(株)東北センバ、クリエイトインターナショナル(株)は、特定子会社に該当しております。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千人民元)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
福建龍和食品実業有限公司	中国福建省福州市	60,209	凍結乾燥製品の製造	22.78	同社製品を購入しております。なお、凍結乾燥製品製造設備を貸与しております。 役員の兼任等...有
福州龍福食品有限公司	中国福建省福州市	17,380	凍結乾燥製品の製造	25.00	役員の兼任等...有

(注) 当社は、平成24年5月21日に所有する福州龍福食品有限公司の全出資金の譲渡契約を締結しており、同社は当社の持分法適用関連会社ではなくなる見込みであります。

(3) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
東洋水産(株)	東京都港区	18,969,524	魚介類の仕入加工販売	直接 17.62 間接 8.78	当社製品を販売しております。 役員の兼任等...無
			加工食品の製造、仕入加工、販売		
			冷蔵庫の保管作業、凍結業務		

(注) 有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

	従業員数(人)
連結会社合計	399 [102]

- (注) 1. 当社グループは食品製造販売事業のみの単一セグメントであるため、区分表示を記載しておりません。
 2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は [] 内に年間の平均人員数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
338 [10]	39歳9ヶ月	16年0ヶ月	5,349,979

- (注) 1. 当社は食品製造販売事業のみの単一セグメントであるため、区分表示を記載しておりません。
 2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は [] 内に年間の平均人員数を外数で記載しております。
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは、仙波糖化工業(株)のみに昭和58年より仙波糖化工業株式会社労働組合が結成されており、平成24年3月31日現在192名で組織されております。

なお、労使関係は安定しており特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災による影響や電力供給の抑制、欧州の金融不安を背景とする円高進行もあり、先行き不透明な状況で推移しました。

食品業界におきましても、原発問題に伴い、海外では日本からの食品の輸入禁止や風評被害なども多発し、期後半には食品中の放射性物質規制の新基準値が公表され、消費者の食の安全に関する意識がより一層高まり、当社グループを取り巻く経営環境は極めて厳しい状況となっております。

このような状況下、当社グループは、粉末茶や和風調味料、冷凍和菓子などの自社商材群の拡販に注力する一方で、コスト競争力強化として真岡第三工場粉末製品製造設備のスクラップ&ビルドを完了させました。また、需要旺盛な自社商材の拡販に対応するため、連結子会社の㈱東北センパで新工場の建設を進めております。

自社商材群の拡販は順調に推移いたしましたが、OEM（相手先ブランド生産）商材であるヘルスケア関連製品の売上が大幅に減少いたしました。その結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は140億95百万円（前年同期比9.7%減）となりました。

製品の種別別売上高では、カaramel製品は、デザート関連製品が増加したものの、天候不順による飲料向け製品が減少し、29億32百万円（前年同期比2.9%減）となりました。粉末製品は、粉末茶及び和風調味料が好調に推移し、34億92百万円（前年同期比5.8%増）となりました。凍結乾燥製品は、具材製品及び粉末山芋が減少し、5億61百万円（前年同期比3.3%減）となりました。造粒製品は、量販店向けスープ製品が増加しましたが、お客様ブランドのヘルスケア関連製品が大きく減少し、22億51百万円（前年同期比49.0%減）となりました。ブレンド製品は、和風だしパック品と小麦粉ミックス品が引き続き好調に推移し、14億47百万円（前年同期比22.9%増）となりました。その他製品・商品は、即席加工食品向け具材と国内産冷凍山芋、冷凍和菓子が引き続き好調に推移し、34億10百万円（前年同期比9.5%増）となりました。

利益面につきましては、営業利益は3億54百万円（前年同期比42.9%減）、経常利益は3億75百万円（前年同期比35.4%減）、当期純利益は、税法改正による法定実効税率変更の影響により、法人税等調整額が増加したことに加え、真岡第三工場の粉末製品製造設備の更新に伴う固定資産除却損等として92百万円計上しました結果、78百万円（前年同期比73.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して4億45百万円減少（前年同期比19.1%減）し、当連結会計年度末には18億91百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は6億91百万円（前年同期は13億95百万円の獲得）となりました。

これは税金等調整前当期純利益2億73百万円、減価償却費7億64百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は22億56百万円（前年同期は4億90百万円の使用）となりました。

これは有形固定資産の取得による支出20億50百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は11億19百万円（前年同期は6億82百万円の使用）となりました。

これは長期借入れによる収入17億円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、食品製造販売事業のみの単一セグメントであるため、「生産、受注及び販売の状況」については製品の種類別区分ごとに記載しております。

(1) 生産実績

区分	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
カaramel製品(千円)	2,937,617	98.2
粉末製品(千円)	3,811,335	104.5
凍結乾燥製品(千円)	561,522	95.7
造粒製品(千円)	2,235,273	49.9
ブレンド製品(千円)	1,468,046	125.6
その他製品・商品(千円)	989,305	136.9
合計(千円)	12,003,098	88.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

区分	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
その他製品・商品(千円)	2,035,355	111.9
合計(千円)	2,035,355	111.9

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

区分	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比(%)	受注残高 (千円)	前年同期比(%)
カaramel製品	2,955,678	98.7	108,989	126.6
粉末製品	3,442,797	102.9	89,238	64.3
凍結乾燥製品	569,943	98.6	20,349	172.9
造粒製品	2,125,988	47.6	53,815	30.1
ブレンド製品	1,440,294	119.6	35,931	82.9
その他製品・商品	3,403,966	107.7	114,198	94.6
合計	13,938,666	88.5	422,520	72.9

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

区分	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		前年同期比(%)
	金額(千円)	割合(%)	
カaramel製品(千円)	2,932,785		97.1
粉末製品(千円)	3,492,435		105.8
凍結乾燥製品(千円)	561,364		96.7
造粒製品(千円)	2,251,108		51.0
ブレンド製品(千円)	1,447,714		122.9
その他製品・商品(千円)	3,410,492		109.5
合計(千円)	14,095,900		90.3

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
東洋水産(株)	2,012,852	12.9	2,070,958	14.7
SENBA Foods(株)	-	-	1,542,221	10.9
ユニフーディア(株)	2,655,519	17.0	-	-

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

今後のわが国の経済情勢は、東日本大震災の復興需要などで緩やかな回復が期待されますが、欧州債務危機などを背景とする海外景気の下振れリスクや夏場の電力不足懸念なども散見され、当社グループを取り巻く事業環境も引き続き厳しい状況であることが予想されます。

このような業界環境下、当社グループは、重点テーマであり順調に市場シェアを拡大させている粉末茶や和風調味料、冷凍和菓子などの販売展開をより加速してまいります。また、基幹製品であるカラメル製品と新規得意先を開拓した冷凍山芋の販売にも注力してまいります。加えて、生産面では安全・衛生重視の観点をより徹底するとともに原料・ユーティリティーの高騰が見込まれる中で生産コストの削減を全社的な取り組みとして実現してまいります。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

当社グループを取り巻く環境は、内外の諸情勢からみて、今後とも厳しい状況が予想されますが、当社グループにおきましては、収益力を高め、経営体質の強化を図っていくため、対処すべき課題として下記の点に力を入れてまいります。課題解決に積極的に取り組むことにより、株主の皆様のご期待に応えていく所存であります。

既存事業の市場変化対策

特にカラメル・焙焼品、サプリメント商材、介護市場商材等は競合、商品更新が益々激しくなって来ておりますので新規ユーザーの獲得も含めて、当社の商材開発力を前面に出した提案営業を徹底させて行きます。

低い外需依存度対策

国内市場におきましては少子高齢化の影響もあり、食品消費量の伸びが期待できない状況が進んでおります。当社グループでは、中国国内市場の急速な日本食需要の立ち上がりに対応すべく、日本向けの生産拠点と位置付けていた中国子会社の体制整備や商品開発力を高めることで中国国内販売も新たに展開してまいります。

原燃料高騰対策

世界規模でのエネルギーや食料資源の需給バランスの変動による価格高騰などの問題は、加工食品市場の収益構造の変換を迫り、メーカーが必要量を確保できなくなるのではないかと危惧が懸念されています。国内では電力料金の大幅改定が実施されるなどもあり、適切な値上げや製品設計まで遡った抜本的見直しが急速に迫られております。メーカーとしての原点に還った強化策、再構築を適宜実施してまいります。

供給責任の完遂

平成23年3月11日に発生した東日本大震災によって、当社グループとしましても想定したこともない対応を全社的に強いられました。今年も夏場の電力供給抑制懸念が残りますが、当社グループの社会的役割という観点に立ち、生産管理の徹底とグループを挙げての増産対応にて、供給責任の完遂という一点に、当社の全機能を収斂させてまいります。

人材育成

人材育成は会社発展の基本であることが益々切実となって来ております。合併・製々同盟、新規海外進出等も予測される中、当たり前ではありますが実力と自信を兼ね備えた人材の必要性が顕著になって来ております。各部門での基本力の涵養を徹底させてまいります。

(3) 対処方針

食品メーカーとしての自覚のもとに、会社を挙げて、激しい市場の変化に対処して、市場に歓迎され、少しでも独自性と付加価値の高い商品開発、生産に専念する。

営業部門は市場に向けて、積極的な提案営業活動を実施するとともに、顧客満足度を高めることに努める。

研究開発部門は営業を支えて、長年にわたり蓄積された独自の技術をフルに活かして、付加価値の高い商品開発に努める。

生産部門は営業を支えて、品質管理とコスト低減に努める。

経営全般にわたり、コスト低減意識と併せて、仕事の生産性を高める合理化意識を更に徹底させて、利益体質の構築に努める。

法令遵守の徹底にとどまらず、社会通念上の常識や倫理に照らして企業が正しい経営を行うことに努める。

(4) 具体的な取組状況等

当社グループの生産高の約半分を占めるOEM（相手先ブランド生産）商材は、売上の増減の主体的コントロールがしづらい側面を持っています。収益の安定化を図るには、自社商材の拡充は欠かせませんので粉末茶と和風調味料に続く新規トライテーマの発掘が増々重要となって来ます。現在建設中であります(株)東北センバ新工場を核に冷凍山芋と和菓子の増産体制を確立するとともに新規テーマにトライしてまいります。また、近年では、アジア市場における日本食文化の浸透もあり、グループ挙げての本格的な海外市場開拓の重要性が増しています。当社グループでは、日本向けの生産拠点と位置付けていた中国子会社の体制整備や中国国内向け新商材の開発を通じて中国市場への参入を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 食品の安全性について

食品業界におきましては、BSEや鳥インフルエンザの流行など、食品の安心、安全に係る問題が近年多発いたしました。そのような環境のなか、消費者の品質に対する要求が高まっており、品質管理や安全性、環境への取り組みが一段と重視されてきております。当社グループでは、製品の安心、安全の思想を基点に、ISO及びHACCP手法による品質管理に従って各種製品を製造しております。また、品質管理のさらなる強化を徹底するために、トレーサビリティの構築にも努めております。しかしながら、社会全般に亘る品質問題などが上記の取り組みの範囲を超えた事象が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料の調達及び価格の変動について

異常気象などによる砂糖相場の急変や安定調達リスクに加え、原油需給逼迫に伴うユーティリティー価格や包材価格の高騰は、製造コストの上昇につながり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外市場での事業拡大に伴うリスクについて

当社グループは、中国での事業拡大を重要課題の一つとしております。しかし、中国事業及び投資は、人民元の切り上げによる為替リスク、中国のインフレ進行による人件費の高騰、日本における食品衛生等に関する法的基準に適合しない農薬等の薬品使用などによる商品事故等の要因によって影響を受ける可能性があります。これらの要因により、当社グループの事業成長及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 情報・システム管理について

当社グループは、生産・物流・販売・開発等の情報をコンピュータにより管理しております。システム上のトラブル等、万一の場合に備えて最大限の保守・保全対策の徹底を進めておりますが、情報への不正アクセスや予測不能のコンピュータウィルス感染等により情報システム障害が発生する可能性があります。その場合、顧客対応に支障をきたしそれに伴う費用発生等により当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法的規制について

当社グループは、食品添加物カラメル、粉末調味料、凍結乾燥及び冷凍山芋等の業務用食品素材の製造販売を主力業務としております。主な法的規制として食品衛生法、製造物責任法、食品及び包装容器リサイクル法等、各種法的規制の適用を受けております。当社グループは法令を遵守し、的確な対応を行っておりますが、当社グループの事業を規制する新たな法令の制定・施行への対応のほか、新たな事業に適用される法的規制への対応により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 減損会計について

当社グループでは事業の用に供する不動産をはじめとして様々な資産を所有しておりますが、これらの資産は、時価の下落や、将来のキャッシュ・インフローの状況により、資産の収益性が低下して投資額の回収が見込めなくなった場合、当該資産の帳簿価額にその価値の下落を反映させる減損会計の適用を受ける可能性があります。これらは当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 災害によるリスク

当社グループは、主要な生産拠点を栃木県真岡市に有しており、この地域で大規模な地震その他の災害が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社の開発本部において実施しております。昨今の食品業界におきましては、食の安全・安心を求める消費者の要請が高まり、また一方では健康志向の高まりから健康食品市場は拡大を続けており、これらの市場の変化とニーズに対応した商品開発及び加工技術の開発に取り組んでおります。また、既存製品の品質改良、原料事情による処方の変更及び販路拡大に向けた積極的な用途開発等を関係部署との連携を密に取りながら行っております。

当連結会計年度における研究開発として、キャラメル・焙焼シラップ分野では、プリン用、アイスクリーム用、チョコレート用など顧客ニーズに合わせた新規シラップやソースの開発を行いました。また、顆粒タイプの固形のキャラメルシラップがアイスクリームや洋菓子などのトッピング用・練り込み用として新規採用されました。造粒及び粉末製品では健康食品やサプリメント分野の商品開発を行いました。粉末茶におきましては、従来からの給茶器用途のほか機内サービス用及び量販店などでの一般市販向けの商品開発にも取り組み、さらに缶入りの業務用インスタント茶を商品化しました。和風調味料におきましては、幅広く顧客の要望に応えられるように商品の種類を充実させるべく開発に当たっております。冷凍山芋では顧客の要望に合わせたきめ細かい商品開発を行い多くの新製品を生み出しました。和菓子分野におきましては、商品形態のバラエティ化を進め、介護・医療分野ばかりではなく学校給食・お弁当分野など幅広い業態により親しみやすい商品を提供出来るよう開発を進めております。海外事業におきましては、ネギなどの野菜類を中心とした即席加工食品向けの定番の乾燥具材に加え季節感のある乾燥具材や冷凍天ぷらなどの開発を行っております。

また既存製品におきましては、天候不順や新興国の旺盛な穀物需要などによる農産物価格の高騰や原料の入手難、穀物類の遺伝子組み換え作物への転換などの原料事情に対応するため、設計の変更や原料切り替えの作業を実施しております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、2億82百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、77億30百万円（前連結会計年度末は80億29百万円）となり、2億98百万円減少しました。その主なものは、現金及び預金の減少（4億40百万円）等であります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、71億55百万円（前連結会計年度末は58億25百万円）となり、13億29百万円増加しました。その主なものは、有形固定資産の増加（13億9百万円）等であります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、48億24百万円（前連結会計年度末は53億50百万円）となり、5億25百万円減少しました。その主なものは、短期借入金の減少（2億94百万円）、未払法人税等の減少（1億61百万円）等であります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、32億99百万円（前連結会計年度末は18億円）となり、14億98百万円増加しました。その主なものは、長期借入金の増加（15億31百万円）等であります。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、67億62百万円（前連結会計年度末は67億3百万円）となり、58百万円増加しました。その主なものは、その他有価証券評価差額金の増加（71百万円）等であります。

(3) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、6億91百万円の獲得（前連結会計年度は13億95百万円の獲得）となりました。その主なものは、税金等調整前当期純利益2億73百万円、減価償却費7億64百万円等によるものであります。投資活動によるキャッシュ・フローは、22億56百万円の使用（前連結会計年度は4億90百万円の使用）となりました。その主なものは、有形固定資産の取得による支出20億50百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、11億19百万円の獲得（前連結会計年度は6億82百万円の使用）となりました。その主なものは、長期借入れによる収入17億円等によるものであります。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度の23億36百万円より4億45百万円減少し、18億91百万円となりました。

(4) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における売上高は、自社商材群の拡販は順調に推移いたしましたが、OEM（相手先ブランド生産）商材であるヘルスケア関連製品の売上が大幅な減少により140億95百万円と前連結会計年度に比べ15億13百万円の減少（前年同期比9.7%減）となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、売上高の減少に伴い、113億34百万円と前連結会計年度に比べ12億36百万円の減少となり、売上高に対する売上原価の比率は0.1ポイント低下して80.4%となりました。

販売費及び一般管理費は、人件費の減少により、24億7百万円と前連結会計年度に比べ11百万円の減少となりました。

営業利益

営業利益は、上記のとおり売上高の減少が影響し、3億54百万円と前連結会計年度に比べ2億65百万円の減少となりました。

経常利益及び税金等調整前当期純利益

経常利益は、営業利益の減少が影響し、3億75百万円と前連結会計年度に比べ2億6百万円の減少となりました。上記の結果、税金等調整前当期純利益2億73百万円と前連結会計年度に比べ2億19百万円の減少となりました。

法人税等

税法改正による法定実効税率変更の影響により、税金等調整前当期純利益に対する法人税等の比率は、当連結会計年度は71.4%、前連結会計年度は40.6%となっております。

当期純利益

当連結会計年度は当期純利益78百万円と前連結会計年度に比べ2億14百万円の減少となりました。また、1株当たり当期純利益6.85円（前連結会計年は1株当たり当期純利益25.74円）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、設備の更新及び工場新設に対処するために、21億37百万円の設備投資を実施しました。その主要な設備としては、当社の真岡第三工場粉末製品製造設備及び子会社㈱東北センパでの新工場建設等でありませ

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

（平成24年3月31日現在）

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
真岡第二工場 (栃木県真岡市)	カaramel 製品 粉末製品 凍結乾燥 製品製造 設備	753,512	609,802	39,684 (21,635)	192	13,355	1,416,548	58 [5]
真岡第三工場 (栃木県真岡市)	カaramel 製品 粉末製品 造粒製品 ブレンド 製品製造 設備	623,673	866,548	281,802 (35,280)	192	18,778	1,790,995	131 [3]
本社 (栃木県真岡市)	事務所	108,634	984	34,804 (13,332)	2,499	2,057	148,979	38 [2]
本社 (栃木県真岡市)	粉末製品 その他製 品・商品 製造設備	13,385	236,375	- (-)	-	332	250,093	- [-]
研究所 (栃木県真岡市)	研究開発 設備	29,912	17,092	- (-)	-	6,747	53,752	52 -
東京支社 (東京都台東区)	厚生施設	10,201	-	11,660 (256)	385	361	22,609	49 [-]
大阪支店 (大阪市東淀川区)	事務所	6,413	0	5,067 (250)	-	287	11,767	10 [-]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2. 研究所の土地については本社に含めて表示しております。

3. 本社の粉末製品製造設備、その他製品・商品製造設備は、持分法適用関連会社である福建龍和食品実業有限公司に貸与している設備であります。

4. 現在休止中の主要な設備はありません。

5. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は [] 内に年間の平均人員数を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

(平成24年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
仙波包装(株)	本社工場 (栃木県真岡市)	包装加工 設備	53,185	120,786	- (-)	37,661	7,195	218,828	21 [35]
仙波包装(株)	松山工場 (栃木県真岡市)	包装加工 設備	68,023	63,299	- (-)	43,268	3,685	178,276	17 [23]
(株)東北センバ	本社工場 (秋田県大館市)	冷凍食品 製造設備	179,701	53,884	216,844 (31,860) [6,536]	-	1,473	451,904	14 [34]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
2. (株)東北センバは土地を賃借しており、年間賃借料は4,567千円であります。賃借している土地の面積については、[]内で記載しております。
3. 現在休止中の主要な設備はありません。
4. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[]内に年間の平均人員数を外数で記載しております。

(3) 在外子会社

(平成23年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
福州仙波食品有 限公司	本社工場 (中国福建省福州 市)	粉末製 品、カラ メル製品 製造設備	-	9,853	- (-)	-	96	9,949	9 [-]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
2. 建物の一部を賃借しており、年間賃借料は651千円(52千円)であります。
3. 現在休止中の主要な設備はありません。
4. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[]内に年間の平均人員数を外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末における重要な設備の新設は次のとおりであり、改修及び除却等の計画はありません。

重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定額		資金調 達方法	着手及び完了 予定年月		完成後の増 加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
(株)東北センバ	秋田県 大館市	工場用土地、 工場新設及 び冷凍食品 製造設備	1,805,763	940,605	銀行借入	平成24.3	平成24.10	-
仙波糖化工業(株) 本社	栃木県 真岡市	凍結乾燥製 品製造設備	767,800	212,835	銀行借入	平成24.3	平成24.10	-

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2. 当社の設備投資予定は、(株)東北センバへの貸与設備であります。
3. 当社グループの生産品目は多種多様にわたっており、その生産形態も幾多の機種を分担生産し、同種の機種であっても、その容量、構造、型式等は一様でないため生産能力の表示が非常に困難であります。したがって、完成後の増加能力の算出は行っておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,400,000	同左	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	11,400,000	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減高 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年8月22日(注)	1,000	11,400	160,000	1,500,500	160,000	1,194,199

(注) 第三者割当

割当先 東洋水産(株)
 1,000千株
 発行価格 320円
 資本組入額 160円

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	7	78	1	-	646	741	-
所有株式数(単元)	-	16,586	10	60,807	1	-	36,552	113,956	4,400
所有株式数の割合(%)	-	14.55	0.01	53.36	0.00	-	32.08	100.00	-

(注) 自己株式15,803株は、「個人その他」に158単元及び「単元未満株式の状況」に3株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東洋水産株式会社	東京都港区港南2-13-40	2,005	17.58
SENBA Foods 株式会社	東京都千代田区猿楽町1-5-18 千代田ビル	1,393	12.21
ユタカフーズ株式会社	愛知県知多郡武豊町川脇34-1	1,000	8.77
株式会社足利銀行	栃木県宇都宮市桜4-1-25	558	4.90
株式会社常陽銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	茨城県水戸市南町2-5-5 (東京都港区浜松町2-11-3)	542	4.75
仙波糖化工業従業員持株会	栃木県真岡市並木町2-1-10	337	2.96
魚住昭義	栃木県真岡市並木町	238	2.09
株式会社榎本武平商店	東京都江東区新大橋2-5-2	214	1.87
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス ワーZ棟)	182	1.60
理研ビタミン株式会社	東京都千代田区三崎町2-9-18	150	1.31
計	-	6,622	58.08

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 15,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,379,800	113,798	-
単元未満株式	普通株式 4,400	-	-
発行済株式総数	11,400,000	-	-
総株主の議決権	-	113,798	-

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
仙波糖化工業(株)	栃木県真岡市並木 町2丁目1番地10	15,800	-	15,800	0.13
計	-	15,800	-	15,800	0.13

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	15,803	-	15,803	-

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策と位置付けており、収益力の一層の向上と財務体質の強化を図り、内部留保の充実による経営基盤の強化を目指し、安定配当を維持することを基本方針としております。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

また、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当を行う場合は取締役会としております。当事業年度の配当金につきましては、上記方針に基づき期末配当金1株当たり8円(年間)を実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化、競争力を高めるための技術、製造開発体制の強化等の原資として有効に活用してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成24年6月28日 定時株主総会決議	91,073	8.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	395	362	377	370	340
最低(円)	295	250	275	241	273

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月	平成24年1月	平成24年2月	平成24年3月
最高(円)	304	323	328	310	314	330
最低(円)	273	300	281	290	290	292

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		堀川 駿太郎	昭和20年2月13日生	昭和43年4月 日本ベッド株式会社入社 昭和47年2月 当社入社 昭和59年4月 東京支社営業二部課長 昭和63年6月 取締役就任 営業副本部長兼営業二部長 平成8年4月 常務取締役就任 東京支社長 平成11年7月 専務取締役就任 東京支社長 平成13年4月 取締役副社長就任 東京支社長兼技術開発担当 平成14年6月 代表取締役社長就任(現任)	(注)2	41
取締役副社長 (代表取締役)	開発本部長	上野 章	昭和23年2月25日生	昭和47年4月 当社入社 平成5年4月 大阪支店長 平成6年6月 取締役就任 大阪支店長 平成10年7月 常務取締役就任 製造本部長兼技術開発担当 平成12年2月 専務取締役就任 生産本部長兼生産管理・技術開発担当 平成13年2月 専務取締役管理本部長兼生産管理本部長就任 平成14年6月 代表取締役副社長就任 生産管理本部長兼開発本部長 平成15年11月 福州仙波食品有限公司 董事長(現任) 平成17年4月 代表取締役副社長管理本部長兼生産管理本部長 平成21年6月 代表取締役副社長開発本部長就任(現任) 平成22年2月 株式会社東北センバ 代表取締役社長就任(現任)	(注)2	45
取締役	生産本部長	福田 博人	昭和30年4月5日生	昭和53年4月 当社入社 平成8年4月 東京支社営業二部長 平成12年4月 営業統括部長 平成14年6月 取締役就任 東京支社長 平成14年7月 クリエイトインターナショナル株式会社 代表取締役社長就任(現任) 平成20年4月 取締役営業本部長 平成24年4月 取締役生産本部長就任(現任)	(注)2	16
取締役	管理本部長兼 総務部長	小林 光夫	昭和28年12月9日生	昭和52年4月 当社入社 平成8年4月 東京支社営業一部長 平成14年2月 大阪支店長 平成17年4月 経営企画部長 平成18年6月 取締役就任 総務部長 平成21年6月 取締役管理本部長兼総務部長就任(現任)	(注)2	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	経理部長	芝山 哲	昭和30年5月30日生	昭和53年4月 当社入社 平成21年5月 経理部長 平成21年6月 取締役就任 経理部長(現任)	(注)2	15
取締役	開発部長	平井 整	昭和29年8月11日生	昭和52年4月 佐藤食品工業株式会社入社 平成19年10月 当社入社 平成22年4月 開発部長 平成22年6月 取締役就任 開発部長(現任)	(注)2	7
常勤監査役		松本 英男	昭和26年6月4日生	昭和45年3月 当社入社 平成6年6月 経理部長 平成14年6月 取締役就任 経理部長 平成21年6月 常勤監査役就任(現任) 平成23年4月 仙波包装株式会社監査役就任 (現任) 平成23年4月 株式会社東北センバ監査役就 任(現任)	(注)3	22
常勤監査役		張替 泰	昭和27年12月19日生	昭和52年4月 当社入社 平成6年7月 技術研究所カラムル研究部長 平成15年12月 技術開発部長 平成16年6月 取締役就任 技術開発部長 平成17年4月 取締役開発本部長 平成21年6月 当社顧問 平成23年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)4	17
常勤監査役		木村 哲夫	昭和24年12月21日生	昭和48年4月 東洋水産株式会社入社 平成9年6月 同社総務部長 平成11年6月 同社製品管理部長 平成13年2月 同社品質保証部長 平成16年6月 フクシマフーズ株式会社監査 役 平成17年6月 同社取締役 平成22年6月 株式会社酒悦監査役 平成23年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役		黒田 寛	昭和20年1月22日生	昭和43年4月 日の本穀粉株式会社入社 昭和45年10月 同社取締役 昭和52年5月 同社常務取締役 昭和54年5月 同社代表取締役社長(現任) 平成21年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	50
計						234

(注)1. 監査役木村哲夫及び黒田 寛は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

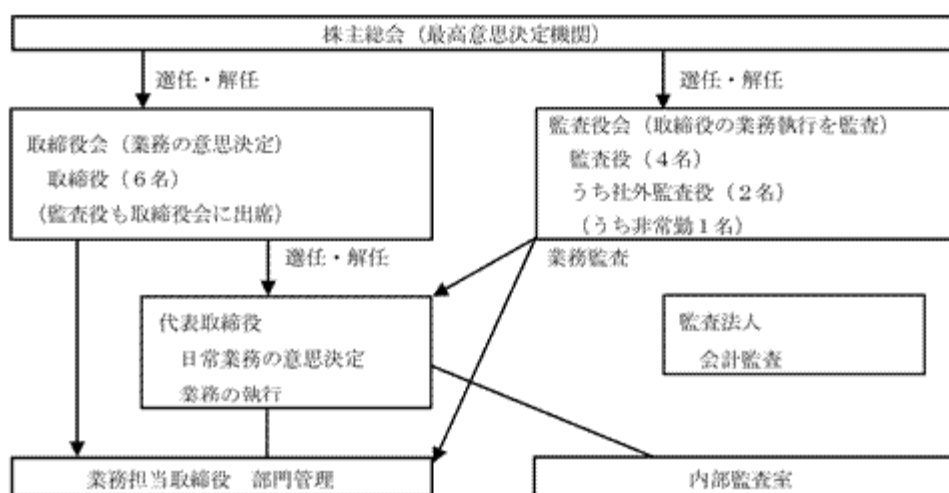
(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しており、取締役は6名（全員が社内取締役）、監査役は4名（うち社外監査役2名）であります。経営の重要決定機関である取締役会を原則として月1回開催し、議案について審議、決議や報告を行っております。また、取締役及び幹部社員からなる収益会議を月例で開催し、経営情報と目標の共有化に努めております。なお、経営環境の変化に機動的に対応できる経営体制を確立するため、取締役の任期を1年としております。

ロ．当社の経営の意思決定、業務執行及び監査に係る体制は以下のとおりであります。



ハ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、市場ニーズに即応すべく情報伝達の迅速化とスピーディーな意思決定を基本としております。そのためには、組織の簡素化を図り、少人数の精鋭による管理形態が必要と考え、取締役の人数も必要以上に肥大化しないように努めております。また、取締役の責任及び各部署の責任体制を明確にすること、並びに法令遵守等コンプライアンス体制の強化が重要であると考えております。

ニ．内部統制システムの整備の状況

当社の管理本部が中心となり、法令及び社会的倫理規範の遵守に関する内部統制の構築を行い、その他必要な体制を整備しております。また、内部通報制度である「社内通報規程」によって、当社グループ内の役職員や外部者が直接不利益を受けることなく情報を伝達できる体制を構築しております。

ホ．リスク管理体制の整備の状況

当社では、リスク管理を重要な経営課題と位置付け、リスク管理体制の強化・充実を進めるとともに経営の健全性の維持と収益の確保に努めております。具体的には、グループ全体の統合的なリスク管理部署である管理本部が、法務リスク、事務・システムリスクを始めとする各種リスクやコンプライアンス問題への対処についてあたっております。重要な法的課題及びコンプライアンスに関する事象は、顧問契約をしている法律事務所により必要に応じて随時アドバイスをお願いしております。また、会計監査人とは、通常の会計監査に加え、重要な会計的課題等について随時相談、検討を実施しております。

内部監査及び監査役監査の状況

監査役は期末日現在4名（うち社外監査役2名）であり、うち1名は非常勤であります。社外監査役につきましては、直接利害関係のない有識者や経営者等から選任することにより、経営の健全性の維持・強化を図っております。監査役は毎月開催の取締役会及び重要会議に出席し、取締役の業務執行を監視する体制になっており、適宜意見の具申も行ってあります。また、監査役と会計監査人との相互連携については、随時情報交換を行うなど連携を取っております。

内部監査は、内部監査室が設置されており、内部監査担当者2名が随時必要な内部監査を実施することで業務活動が適正かつ効率的に行われているかを監査し、内部監査結果は、監査役に随時報告され問題点があれば直ちに改善策を講じてあります。また、必要に応じて監査役及び会計監査人と情報交換を行うなど連携を取っております。

会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツと会社法に基づく監査及び金融商品取引法に基づく監査に係る監査契約を締結し、適宜会計に関する指導を受けてあります。監査業務はあらかじめ監査日程を策定し、計画的に監査が行われる体制となっております。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続監査年数

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数（注）
松田 道春	有限責任監査法人トーマツ	-
松本 保範	有限責任監査法人トーマツ	-

（注）継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	4名
その他	6名

社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。社外監査役は、毎月開催される取締役会に可能な限り出席しており、経営に係る情報は常に把握されています。監査役会に出席し、常勤監査役からタイムリーな情報を得るとともに、重要事項があれば意見交換を行っております。社外監査役2名のうち、黒田 寛氏は、当社の取引先である日の本穀粉株式会社の代表取締役社長であり、当期末で当社の株式50千株を保有しております。同社は、当社の取引先であり、原材料の購入及び製品の販売を行っております。

なお、社外監査役個人（2名）との直接利害関係はありません。

当社は社外取締役を現在選任しておりません。その理由といたしましては、社外のチェックという観点からは、社外監査役（2名）による監査を実施しており、経営の監視機能の面では十分に機能する体制が整っているものと考えられ、現状の体制を採用しております。今後、組織の拡大等によりコーポレート・ガバナンスのより一層の充実など選任の必要性が生じた時点で、当社としても社外取締役の選任を検討してまいります。

なお、社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任にあたっては証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役	79,200	79,200	-	7
監査役 (社外監査役を除く。)	24,440	21,840	2,600	3
社外役員	5,625	5,625	-	3

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 当事業年度末現在の監査役は4名であります。監査役の人員及び支給額には、平成23年6月29日開催の第64期定時株主総会終結の時をもって退任した監査役2名を含んでおります。
3. 役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はおりませんので記載を省略しております。
4. 当社は、平成19年6月28日開催の第60期定時株主総会終結の時をもって取締役及び監査役の役員退職慰労金制度を廃止しております。これに伴い、当社の定める一定基準に従い、相当額の範囲内で慰労金を打ち切り支給することを決議しており、支給時期については、各取締役及び監査役の退任時に支給することを決議しております。
5. 取締役の報酬限度額は、昭和63年6月14日開催の第41期定時株主総会において月額20,000千円以内と決議しております。なお、取締役個々の報酬につきましては、取締役会において決議しております。
6. 監査役の報酬限度額は、平成7年6月29日開催の第48期定時株主総会において月額3,000千円以内と決議しております。なお、監査役個々の報酬につきましては、監査役の協議によって定めております。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 29銘柄 324,389千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
曾田香料(株)	95,000	64,410	取引の維持・向上
協和醗酵キリン(株)	44,000	34,320	取引の維持・向上
日清食品ホールディングス(株)	8,800	25,801	取引の維持・向上
(株)常陽銀行	57,255	18,722	良好な関係の維持
理研ビタミン(株)	8,213	17,116	取引の維持・向上
(株)ヤマト	50,000	16,000	取引の維持・向上
日本製粉(株)	40,000	15,240	取引の維持・向上
昭和産業(株)	58,482	14,152	取引の維持・向上
(株)栃木銀行	35,000	12,880	良好な関係の維持
正栄食品工業(株)	14,991	7,915	取引の維持・向上
カゴメ(株)	4,426	6,515	取引の維持・向上
ブルドックソース(株)	25,732	4,374	取引の維持・向上
ユタカフーズ(株)	3,000	3,981	取引の維持・向上
和弘食品(株)	18,500	3,718	取引の維持・向上
群栄化学工業(株)	9,564	2,238	取引の維持・向上
フジッコ(株)	1,200	1,231	取引の維持・向上
ソレキア(株)	9,600	1,171	取引の維持・向上
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,760	380	良好な関係の維持

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
曾田香料(株)	95,000	65,645	取引の維持・向上
協和醗酵キリン(株)	44,000	40,480	取引の維持・向上
日清食品ホールディングス(株)	8,800	27,236	取引の維持・向上
(株)常陽銀行	57,255	21,699	良好な関係の維持
理研ビタミン(株)	8,854	20,029	取引の維持・向上
昭和産業(株)	65,003	16,900	取引の維持・向上
(株)ヤマト	50,000	15,800	取引の維持・向上
日本製粉(株)	40,000	15,200	取引の維持・向上
(株)栃木銀行	35,000	10,780	良好な関係の維持
正栄食品工業(株)	15,990	9,706	取引の維持・向上
カゴメ(株)	4,708	7,627	取引の維持・向上
ユタカフーズ(株)	3,000	4,680	取引の維持・向上
ブルドックソース(株)	25,732	4,322	取引の維持・向上
新田ゼラチン(株)	8,000	4,064	取引の維持・向上
和弘食品(株)	18,500	3,496	取引の維持・向上
群栄化学工業(株)	10,362	2,207	取引の維持・向上
ソレキア(株)	9,600	1,219	取引の維持・向上
フジッコ(株)	1,200	1,213	取引の維持・向上
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,760	372	良好な関係の維持

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
 該当事項はありません。

二．投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
 該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

イ．自己株式の取得

当社は、資本政策を機動的に実行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を可能とすることを目的としております。

(2) 【 監査報酬の内容等】

【 監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	24,000	-	25,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	24,000	-	25,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【 監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、代表取締役が監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等の適正性を確保できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が開催するセミナーへ参加するなど適宜情報収集を行っております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,366,154	1,926,011
受取手形及び売掛金	3,288,373	5 3,327,874
有価証券	1,399	1,399
商品及び製品	1,132,433	1,220,673
仕掛品	293,577	315,388
原材料及び貯蔵品	577,022	540,290
繰延税金資産	177,292	126,982
その他	202,578	284,811
貸倒引当金	9,623	12,446
流動資産合計	8,029,209	7,730,984
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2, 3 6,099,493	2, 3 6,267,468
減価償却累計額	4,256,122	4,420,825
建物及び構築物(純額)	1,843,371	1,846,643
機械装置及び運搬具	2 9,973,888	2 10,192,755
減価償却累計額	8,210,026	8,214,127
機械装置及び運搬具(純額)	1,763,862	1,978,627
工具、器具及び備品	669,950	670,657
減価償却累計額	596,580	616,285
工具、器具及び備品(純額)	73,370	54,372
土地	2 358,818	2, 4 589,863
リース資産	98,580	118,597
減価償却累計額	16,575	34,397
リース資産(純額)	82,005	84,200
建設仮勘定	2 53,479	2 930,921
有形固定資産合計	4,174,907	5,484,628
無形固定資産		
リース資産	28,157	19,699
その他	26,190	28,801
無形固定資産合計	54,348	48,501
投資その他の資産		
投資有価証券	737,842	832,595
長期貸付金	54,756	42,429
繰延税金資産	547,473	450,757
その他	1 283,203	1 307,491
貸倒引当金	26,817	11,159
投資その他の資産合計	1,596,458	1,622,114
固定資産合計	5,825,714	7,155,244
資産合計	13,854,923	14,886,229

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,763,476	⁵ 1,697,978
短期借入金	² 2,452,376	² 2,158,197
リース債務	24,842	27,844
未払金	292,001	355,353
未払法人税等	180,980	19,586
賞与引当金	279,620	226,881
役員賞与引当金	2,000	1,500
災害損失引当金	61,921	650
資産除去債務	1,278	1,307
その他	291,631	335,088
流動負債合計	5,350,128	4,824,388
固定負債		
長期借入金	² 219,190	² 1,750,993
リース債務	90,829	81,250
長期未払金	66,386	41,652
退職給付引当金	1,383,160	1,385,812
資産除去債務	41,347	40,105
固定負債合計	1,800,912	3,299,812
負債合計	7,151,041	8,124,200
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,500	1,500,500
資本剰余金	1,203,109	1,203,109
利益剰余金	3,925,270	3,912,224
自己株式	4,952	4,952
株主資本合計	6,623,927	6,610,881
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	163,751	234,794
為替換算調整勘定	83,797	83,647
その他の包括利益累計額合計	79,954	151,147
純資産合計	6,703,882	6,762,029
負債純資産合計	13,854,923	14,886,229

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	15,609,232	14,095,900
売上原価	2, 4 12,570,842	2, 4 11,334,415
売上総利益	3,038,390	2,761,484
販売費及び一般管理費		
販売費	1 1,272,755	1 1,289,213
一般管理費	1, 2 1,145,640	1, 2 1,117,948
販売費及び一般管理費合計	2,418,395	2,407,161
営業利益	619,994	354,323
営業外収益		
受取利息	2,098	2,575
受取配当金	16,014	15,327
受取賃貸料	1,441	616
受取手数料	84	1,556
受取補償金	6,344	21,000
その他	18,342	20,198
営業外収益合計	44,326	61,274
営業外費用		
支払利息	34,021	27,733
持分法による投資損失	27,293	3,649
為替差損	15,456	-
その他	6,055	8,784
営業外費用合計	82,827	40,167
経常利益	581,493	375,430
特別利益		
補助金収入	-	50,500
災害損失引当金戻入額	-	2,298
退職給付引当金戻入額	59,250	-
貸倒引当金戻入額	8,964	-
損害賠償損失引当金戻入額	5,662	-
特別利益合計	73,877	52,798
特別損失		
固定資産除却損	3 23,096	3 92,634
固定資産圧縮損	-	50,000
災害による損失	5 69,834	5 6,393
投資有価証券評価損	8,254	5,999
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	42,438	-
支払補償金	12,599	-
借地権償却額	6,000	-
特別損失合計	162,222	155,028
税金等調整前当期純利益	493,148	273,199
法人税、住民税及び事業税	225,025	69,437
法人税等調整額	24,874	125,734
法人税等合計	200,150	195,172
少数株主損益調整前当期純利益	292,997	78,027
当期純利益	292,997	78,027

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	292,997	78,027
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	86,944	71,043
為替換算調整勘定	1,388	17
持分法適用会社に対する持分相当額	18,229	133
その他の包括利益合計	106,562	71,193 ^{1, 2}
包括利益	186,434	149,220
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	186,434	149,220
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,500,500	1,500,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,500,500	1,500,500
資本剰余金		
当期首残高	1,203,109	1,203,109
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,203,109	1,203,109
利益剰余金		
当期首残高	3,723,346	3,925,270
当期変動額		
剰余金の配当	91,073	91,073
当期純利益	292,997	78,027
当期変動額合計	201,923	13,045
当期末残高	3,925,270	3,912,224
自己株式		
当期首残高	4,938	4,952
当期変動額		
自己株式の取得	13	-
当期変動額合計	13	-
当期末残高	4,952	4,952
株主資本合計		
当期首残高	6,422,017	6,623,927
当期変動額		
剰余金の配当	91,073	91,073
当期純利益	292,997	78,027
自己株式の取得	13	-
当期変動額合計	201,910	13,045
当期末残高	6,623,927	6,610,881

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	250,696	163,751
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	86,944	71,043
当期変動額合計	86,944	71,043
当期末残高	163,751	234,794
為替換算調整勘定		
当期首残高	64,179	83,797
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,617	150
当期変動額合計	19,617	150
当期末残高	83,797	83,647
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	186,516	79,954
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	106,562	71,193
当期変動額合計	106,562	71,193
当期末残高	79,954	151,147
純資産合計		
当期首残高	6,608,534	6,703,882
当期変動額		
剰余金の配当	91,073	91,073
当期純利益	292,997	78,027
自己株式の取得	13	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	106,562	71,193
当期変動額合計	95,347	58,147
当期末残高	6,703,882	6,762,029

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	493,148	273,199
減価償却費	789,917	764,739
貸倒引当金の増減額（ は減少）	24,807	12,834
賞与引当金の増減額（ は減少）	42,455	52,739
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	-	500
退職給付引当金の増減額（ は減少）	16,046	2,651
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	42,438	-
災害損失引当金の増減額（ は減少）	61,921	61,271
損害賠償損失引当金の増減額（ は減少）	13,500	-
長期未払金の増減額（ は減少）	2,600	24,734
受取利息及び受取配当金	18,113	17,902
支払利息	34,021	27,733
為替差損益（ は益）	401	31
持分法による投資損益（ は益）	27,293	3,649
投資有価証券評価損益（ は益）	8,254	5,999
補助金収入	-	50,500
固定資産圧縮損	-	50,000
固定資産除却損	23,096	92,634
売上債権の増減額（ は増加）	58,812	233,842
たな卸資産の増減額（ は増加）	128,033	77,648
その他の流動資産の増減額（ は増加）	44,494	56,358
仕入債務の増減額（ は減少）	118,912	128,475
未払金の増減額（ は減少）	14,318	80,633
その他の流動負債の増減額（ は減少）	23,295	45,966
その他	19,605	25,022
小計	1,534,300	933,190
利息及び配当金の受取額	17,532	16,199
利息の支払額	29,501	26,308
補助金の受取額	-	50,500
法人税等の支払額	126,590	282,046
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,395,741	691,534
投資活動によるキャッシュ・フロー		

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
定期預金の預入による支出	30,000	35,000
定期預金の払戻による収入	30,000	30,000
有価証券の取得による支出	1,399	1,399
有価証券の償還による収入	1,398	1,399
有形固定資産の取得による支出	470,373	2,050,318
有形固定資産の除却による支出	4,395	67,540
無形固定資産の取得による支出	-	2,849
投資有価証券の取得による支出	9,319	8,457
貸付けによる支出	21,055	93,940
貸付金の回収による収入	13,765	20,748
関係会社出資金の払込による支出	-	55,947
その他の支出	3,887	4,499
その他の収入	4,694	11,270
投資活動によるキャッシュ・フロー	490,571	2,256,534
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	294,000	79,000
長期借入れによる収入	270,000	1,700,000
長期借入金の返済による支出	546,382	541,376
リース債務の返済による支出	20,590	26,593
配当金の支払額	91,138	91,147
自己株式の取得による支出	13	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	682,124	1,119,882
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,072	26
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	221,972	445,143
現金及び現金同等物の期首残高	2,114,182	2,336,154
現金及び現金同等物の期末残高	2,336,154	1,891,011

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

仙波包装株式会社

株式会社東北センバ

クリエイトインターナショナル株式会社

福州仙波食品有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

会社名

福建龍和食品実業有限公司

福州龍福食品有限公司

(2) 持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

国内連結子会社の決算日は3月31日であり、在外連結子会社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

イ 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

ロ その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15年～31年

機械装置及び運搬具 4年～10年

無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒による損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については、貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する金額を計上しております。

役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

災害損失引当金

東日本大震災に伴う復旧費用等の損失に備えるため、その合理的な見積額を計上しております。

退職給付引当金

当社及び国内連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外連結子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は、「販売費及び一般管理費」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
その他(出資金)	149,384千円	206,148千円

2 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	1,541,046千円 (1,416,471千円)	1,491,263千円 (1,377,185千円)
機械装置及び運搬具	1,401,095 (1,393,564)	1,474,942 (1,468,963)
建設仮勘定	8,032 (8,032)	899,763 (567)
土地	293,155 (276,259)	509,999 (276,259)
計	3,243,330 (3,094,328)	4,375,969 (3,122,975)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	1,516,430千円	1,304,560千円
長期借入金	154,550	1,501,990
計	1,670,980	2,806,550

上記のうち、()内書は工場財団抵当であり、担保付債務については工場財団との区分が困難であるため合算で記載しております。

3 有形固定資産の保険差益による圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物	26,674千円	26,674千円

4 有形固定資産の補助金等による圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
土地	-千円	50,000千円

5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-千円	31,732千円
支払手形	-	20,427

(連結損益計算書関係)

1 販売費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
給料手当及び賞与	310,902千円	306,753千円
賞与引当金繰入額	45,351	35,852
退職給付引当金繰入額	23,954	20,990
貸倒引当金繰入額	-	12,834
運賃	349,458	342,028

一般管理費うち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
給料手当及び賞与	284,619千円	288,473千円
賞与引当金繰入額	45,390	36,851
役員賞与引当金繰入額	2,000	1,500
退職給付引当金繰入額	19,849	22,511
研究開発費	303,060	282,486

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	303,060千円	282,486千円

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
建物及び構築物	2,692千円	5,760千円
機械装置及び運搬具	15,249	18,488
工具、器具及び備品	758	845
廃棄費用	4,395	67,540
計	23,096	92,634

4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸評価損(は戻入益)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	48,130千円	43,547千円

5 災害による損失は、東日本大震災に伴う固定資産の復旧費用等であります。

なお、前連結会計年度の災害による損失には、災害損失引当金繰入額が61,921千円含まれております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	92,335千円	
組替調整額	-	92,335千円

為替換算調整勘定:

当期発生額	17	17
-------	----	----

持分法適用会社に対する持分相当額:

当期発生額	133	133
-------	-----	-----

税効果調整前合計		92,485
----------	--	--------

税効果額		21,292
------	--	--------

その他の包括利益合計		71,193
------------	--	--------

2 その他の包括利益に係る税効果額

	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
その他有価証券評価差額金	92,335千円	21,292千円	71,043千円
為替換算調整勘定	17	-	17
持分法適用会社に対する持分相当額	133	-	133
その他の包括利益合計	92,485	21,292	71,193

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	11,400	-	-	11,400
合計	11,400	-	-	11,400
自己株式				
普通株式	15	0	-	15
合計	15	0	-	15

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	91,073	8.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	91,073	利益剰余金	8.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	11,400	-	-	11,400
合計	11,400	-	-	11,400
自己株式				
普通株式	15	-	-	15
合計	15	-	-	15

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	91,073	8.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	91,073	利益剰余金	8.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	2,366,154千円	1,926,011千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	30,000	35,000
現金及び現金同等物	2,336,154	1,891,011

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(イ)有形固定資産

主として、粉末製品部門における包装加工設備及びコンピュータ端末機(「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。

(ロ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	14,262	12,587	1,674
工具、器具及び備品	61,513	44,032	17,480
合計	75,775	56,619	19,155

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	3,594	3,534	59
工具、器具及び備品	61,513	56,335	5,178
合計	65,107	59,869	5,238

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2)未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	13,917	5,238
1年超	5,238	-
合計	19,155	5,238

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3)支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	15,320	13,021
減価償却費相当額	15,320	13,021

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。なお、デリバティブ取引については、内規に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり市場価格の変動リスクに晒されております。また、内規に従い、当社従業員に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後10年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、内規に従い、営業債権について、与信管理担当部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等のリスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務については、定期的に為替の変動リスクを把握しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部門からの報告に基づき経理部門が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,366,154	2,366,154	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,288,373	3,288,373	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	681,533	681,533	-
資産計	6,336,061	6,336,061	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,763,476	1,763,476	-
(2) 短期借入金	2,452,376	2,452,376	-
(3) 長期借入金	219,190	218,341	848
負債計	4,435,042	4,434,194	848

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,926,011	1,926,011	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,327,874	3,327,874	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	782,286	782,286	-
資産計	6,036,172	6,036,172	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,697,978	1,697,978	-
(2) 短期借入金	2,158,197	2,158,197	-
(3) 長期借入金	1,750,993	1,723,650	27,342
負債計	5,607,168	5,579,826	27,342

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	57,708千円	51,708千円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,364,803	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,288,373	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
(1)満期保有目的の債券				
その他	1,400	-	-	-
(2)その他有価証券のうち 満期があるもの				
その他(注)	-	-	-	20,000
合計	5,654,576	-	-	20,000

(注) 早期償還条項が付与されております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,924,115	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,327,874	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
(1)満期保有目的の債券				
その他	1,400	-	-	-
(2)その他有価証券のうち 満期があるもの				
その他(注)	-	-	-	20,000
合計	5,253,389	-	-	20,000

(注) 早期償還条項が付与されております。

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)
長期借入金	200,650	18,540

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)
長期借入金	1,038,813	712,180

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	1,399	1,399	-
	小計	1,399	1,399	-
合計	1,399	1,399	-	

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	1,399	1,399	-
	小計	1,399	1,399	-
合計	1,399	1,399	-	

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得価額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	596,754	321,268	275,486
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	5,262	4,060	1,202
	小計	602,016	325,328	276,688
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの	(1) 株式	62,926	73,129	10,202
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	14,848	20,000	5,152
	(3) その他	343	370	26
	小計	78,117	93,499	15,381
合計		680,134	418,827	261,306

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 57,708千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得価額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	709,390	344,815	364,575
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	5,478	4,020	1,458
	小計	714,868	348,835	366,033
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	49,498	58,040	8,541
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	16,168	20,000	3,832
	(3) その他	351	370	18
	小計	66,018	78,410	12,391
	合計	780,887	427,245	353,641

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 51,708千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券(その他有価証券の株式)について8,254千円、当連結会計年度において、有価証券(その他有価証券の株式)について5,999千円それぞれ減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付型企业年金制度及び社内積立による退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務	1,825,811千円	1,905,487千円
(2) 年金資産	442,651	504,352
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	1,383,160	1,401,135
(4) 未認識数理計算上の差異	-	15,323
(5) 未認識過去勤務債務	-	-
(6) 退職給付引当金(3) + (4) + (5)	1,383,160	1,385,812

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用	128,086千円	129,146千円
(1) 勤務費用	128,086	103,059
(2) 利息費用	-	30,016
(3) 期待運用収益	-	3,928
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	-	-
(5) 過去勤務債務の費用処理額	-	-

(注) 1. 当社は、前連結会計年度末に退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法に変更しております。この変更に伴い、前連結会計年度末における退職給付債務について計算した簡便法と原則法の差額59,250千円を特別利益として一括処理しております。

2. 当連結会計年度において、簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は(1)勤務費用に計上しております。

4. 退職給付等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1.8%	1.8%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
- %	1.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年(当連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	559,765千円	497,394千円
賞与引当金	113,505	86,209
減価償却費	68,967	68,355
長期未払金	27,089	14,736
資産除去債務	17,220	14,682
貸倒引当金	13,587	7,903
未払事業税	16,850	3,655
たな卸資産廃棄損	13,854	-
その他	62,918	64,844
繰延税金資産小計	893,758	757,782
評価性引当額	56,712	42,972
繰延税金資産合計	837,046	714,809
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	97,554	118,846
圧縮記帳積立金	14,724	12,396
その他	-	5,826
繰延税金負債合計	112,279	137,069
繰延税金資産(負債)の純額	724,766	577,740

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	177,292千円	126,982千円
固定資産 - 繰延税金資産	547,473	450,757

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異	40.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	4.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		1.1
住民税均等割等		2.1
評価性引当額		4.5
試験研究費の特別控除		2.9
税率変更による影響		30.4
持分法による投資損失		0.5
未実現利益		0.3
その他		1.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率		71.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.40%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.76%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.38%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は66,259千円減少、法人税等調整額は83,119千円増加、その他有価証券評価差額金は16,859千円増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

工場建屋のアスベスト除去費用等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物の耐用年数に応じて15年～31年と見積り、割引率は1.851%～2.294%を使用して資産除去債務を計上しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
期首残高(注)	44,013千円	42,625千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	961	811
資産除去債務の履行による減少額	2,348	2,024
期末残高	42,625	41,412

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点の残高であります。

（賃貸等不動産関係）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、食品製造販売事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	キャラメル製品	粉末製品	造粒製品	その他製品・商品	その他	合計
外部顧客への売上高	3,019,978	3,301,356	4,414,118	3,115,074	1,758,705	15,609,232

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称	売上高	主要な製品
東洋水産株式会社	2,012,852	キャラメル製品、粉末製品等
ユニフーディア株式会社	2,655,519	造粒製品

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	キャラメル製品	粉末製品	造粒製品	その他製品・商品	その他	合計
外部顧客への売上高	2,932,785	3,492,435	2,251,108	3,410,492	2,009,078	14,095,900

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	主要な製品
東洋水産株式会社	2,070,958	カラメル製品、粉末製品等
SENBA Foods 株式会社	1,542,221	造粒製品等

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	東洋水産(株)	東京都港区	18,969,524	魚介類の仕入加工販売	(被所有) 直接 17.6% 間接 8.8%	当社製品の販売	製品の販売	2,012,852	売掛金	534,644
				加工食品の製造、仕入加工、販売						
				冷蔵庫の保管作業、凍結業務						
主要株主	SENBA Foods (株)	東京都千代田区	133,000	加工食品販売	(被所有) 直接 12.1%	同社製品の購入及び当社製品の販売	製品の販売	1,170,057	売掛金	232,096

- (注) 1. 上記金額のうち取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めております。
 2. 製品の販売については、市場価格等を勘案し、一般取引と同様に決定しております。
 3. 仙波フーズ(株)は平成22年10月1日付で、SENBA Foods(株)へ商号変更しております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	東洋水産(株)	東京都港区	18,969,524	魚介類の仕入加工販売	(被所有) 直接 17.6% 間接 8.8%	当社製品の販売	製品の販売	2,070,958	売掛金	537,785
				加工食品の製造、仕入加工、販売						
				冷蔵庫の保管作業、凍結業務						
主要株主	SENBA Foods (株)	東京都千代田区	133,000	加工食品販売	(被所有) 直接 12.2%	同社製品の購入及び当社製品の販売	製品の販売	1,410,066	売掛金	359,202

- (注) 1. 上記金額のうち取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めております。
 2. 製品の販売については、市場価格等を勘案し、一般取引と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	SENBA Foods (株)	東京都千代田区	133,000	加工食品販売	(被所有) 直接 12.1%	同社製品の購入及び当社製品の販売	仙波包装(株)製品の販売	121,933	売掛金	19,577

- (注) 1. 上記金額のうち取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めております。
2. 製品の販売については、市場価格等を勘案し、一般取引と同様に決定しております。
3. 仙波フーズ(株)は平成22年10月1日付で、SENBA Foods(株)へ商号変更しております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	SENBA Foods (株)	東京都千代田区	133,000	加工食品販売	(被所有) 直接 12.2%	同社製品の購入及び当社製品の販売	仙波包装(株)製品の販売	132,154	売掛金	29,639

- (注) 1. 上記金額のうち取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めております。
2. 製品の販売については、市場価格等を勘案し、一般取引と同様に決定しております。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員 子会社の役員	上野 章	-	-	当社代表取締役副社長 子会社代表取締役社長	(被所有) 直接 0.40%	-	子会社金融機関借入債務に対する被保証	680,000	-	-

- (注) 1. 上記金額には消費税等が含まれておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

連結子会社(株)東北センバは、金融機関借入に対して、当社代表取締役副社長兼子会社代表取締役社長である上野 章より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。また、当該借入に際して法人代表者が保証人となることが求められております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	588.88	593.98
1株当たり当期純利益金額	25.74	6.85

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	292,997	78,027
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	292,997	78,027
期中平均株式数(千株)	11,384	11,384

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,703,882	6,762,029
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,703,882	6,762,029
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数(千株)	11,384	11,384

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(持分法適用関連会社の出資金譲渡)

当社は、平成24年5月11日開催の取締役会において、持分法適用関連会社である福州龍福食品有限公司の当社所有全出資金を林 経師氏に譲渡することを決議し、平成24年5月21日に譲渡契約を締結いたしました。

(1) 出資金譲渡の理由

林 経師氏より、福州龍福食品有限公司出資金譲受の提案を受け、協議の上、譲渡することといたしました。

(2) 出資金譲渡先 林 経師

(3) 譲渡した持分法適用関連会社の概要

名称： 福州龍福食品有限公司

所在地： 中国福建省福州市

代表者： 鄒 子北

事業内容： 凍結乾燥製品の製造

資本金： 17,380千人民元

当社の所有出資額及び持分比率： 5,431千人民元(31.25%)

(4) 出資金譲渡の概要

譲渡金額： 5,431千人民元

譲渡後の持分比率： 0.0%

(退職給付制度の変更)

当社及び一部の連結子会社においては、平成24年8月1日より現行の退職一時金制度の一部及び確定給付型企業年金制度について確定拠出型年金制度に移行することを予定しており、平成24年6月11日に労使合意に至っています。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号平成14年1月31日)を適用する予定であります。

なお、現時点では本移行に伴う翌連結会計年度の損益に与える影響額については算定中であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	1,911,000	1,990,000	0.801	-
1年以内に返済予定の長期借入金	541,376	168,197	1.048	-
1年以内に返済予定のリース債務	24,842	27,844	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	219,190	1,750,993	1.060	平成25年～34年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	90,829	81,250	-	平成25年～30年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	2,787,237	4,018,285	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、財団法人日本環境協会より3年間の利子補給(環境配慮型設備投資促進利子補給金)を受けている長期借入金650,000千円を除いた当期末残高及び当期末現在の利率に基づき計算した加重平均利率であります。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	190,830	311,680	307,680	228,623
リース債務	25,960	21,708	16,427	13,287

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	3,622,795	7,165,395	10,783,484	14,095,900
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	50,370	103,313	241,926	273,199
四半期(当期)純利益金額 (千円)	24,706	55,222	58,057	78,027
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	2.17	4.85	5.10	6.85

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.17	2.68	0.25	1.75

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,983,388	1,305,350
受取手形	250,018	5 247,881
売掛金	4 2,990,020	4 3,005,905
有価証券	1,399	1,399
商品及び製品	1,059,681	1,166,681
仕掛品	274,735	307,209
原材料及び貯蔵品	411,717	361,792
前渡金	72,670	34,018
前払費用	26,731	25,043
繰延税金資産	149,813	93,674
未収入金	4 155,418	4 133,923
未収還付法人税等	-	44,438
未収消費税等	-	11,839
その他	50,634	100,242
貸倒引当金	10,036	12,485
流動資産合計	7,416,194	6,826,918
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 2 4,810,882	1, 2 4,887,920
減価償却累計額	3,367,379	3,473,357
建物(純額)	1,443,502	1,414,563
構築物	1 605,332	1 607,822
減価償却累計額	460,790	476,652
構築物(純額)	144,542	131,169
機械及び装置	1 8,778,756	1 8,947,656
減価償却累計額	7,264,955	7,226,130
機械及び装置(純額)	1,513,801	1,721,525
車両運搬具	137,669	134,576
減価償却累計額	129,663	125,298
車両運搬具(純額)	8,005	9,278
工具、器具及び備品	589,717	594,702
減価償却累計額	535,958	552,782
工具、器具及び備品(純額)	53,759	41,920
土地	1 358,818	1 373,018
リース資産	4,672	4,672
減価償却累計額	467	1,401
リース資産(純額)	4,204	3,270
建設仮勘定	1 18,329	1 240,710
有形固定資産合計	3,544,964	3,935,458

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産		
借地権	17,722	17,722
ソフトウェア	-	2,611
リース資産	25,494	17,797
その他	7,147	7,147
無形固定資産合計	50,364	45,278
投資その他の資産		
投資有価証券	328,332	346,387
関係会社株式	516,312	637,458
出資金	1,100	1,100
関係会社出資金	319,989	375,936
関係会社長期未収入金	40,409	21,562
従業員に対する長期貸付金	50,966	41,479
関係会社長期貸付金	2,952	-
破産更生債権等	-	378
長期前払費用	19,972	12,333
繰延税金資産	454,907	369,618
保険積立金	10,782	11,727
その他	50,864	51,558
貸倒引当金	26,817	11,159
投資その他の資産合計	1,769,772	1,858,380
固定資産合計	5,365,100	5,839,117
資産合計	12,781,295	12,666,035
負債の部		
流動負債		
支払手形	491,258	488,724
買掛金	1,195,844	1,133,505
短期借入金	2,255,096	1,885,977
リース債務	9,063	9,063
未払金	261,724	324,745
未払費用	113,144	100,401
未払法人税等	155,659	-
未払消費税等	33,280	-
預り金	10,948	11,299
賞与引当金	238,206	187,203
災害損失引当金	19,041	650
設備関係支払手形	77,704	174,979
資産除去債務	1,278	1,307
その他	169	156
流動負債合計	4,862,420	4,318,013

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
固定負債		
長期借入金	1 94,550	1 508,573
リース債務	22,121	13,057
長期未払金	45,682	41,652
退職給付引当金	1,235,500	1,232,413
資産除去債務	41,347	40,105
固定負債合計	1,439,200	1,835,801
負債合計	6,301,621	6,153,815
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,500	1,500,500
資本剰余金		
資本準備金	1,194,199	1,194,199
その他資本剰余金	8,910	8,910
資本剰余金合計	1,203,109	1,203,109
利益剰余金		
利益準備金	161,300	161,300
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	21,722	22,640
別途積立金	3,065,340	3,195,340
繰越利益剰余金	369,489	200,121
利益剰余金合計	3,617,852	3,579,402
自己株式	4,952	4,952
株主資本合計	6,316,510	6,278,060
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	163,164	234,160
評価・換算差額等合計	163,164	234,160
純資産合計	6,479,674	6,512,220
負債純資産合計	12,781,295	12,666,035

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
製品売上高	12,096,945	10,304,933
商品売上高	3,113,379	3,407,943
売上高合計	5 15,210,325	5 13,712,876
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	747,559	774,790
当期製品製造原価	3, 5 10,403,963	3, 5 8,913,500
合計	11,151,523	9,688,291
製品他勘定振替高	1 732,916	1 842,155
製品期末たな卸高	774,790	745,044
製品売上原価	9,643,816	8,101,091
商品売上原価		
商品期首たな卸高	329,166	284,891
当期商品仕入高	5 2,807,058	5 3,212,962
合計	3,136,224	3,497,853
商品他勘定振替高	48,813	21,612
商品期末たな卸高	284,891	421,637
商品売上原価	2,802,520	3,054,603
売上原価合計	6 12,446,336	6 11,155,694
売上総利益	2,763,988	2,557,182
販売費及び一般管理費		
販売費	2 1,275,090	2 1,290,853
一般管理費	2, 3 1,060,303	2, 3 1,026,026
販売費及び一般管理費合計	2,335,393	2,316,879
営業利益	428,595	240,302
営業外収益		
受取利息	1,920	2,399
受取配当金	15,740	15,100
受取賃貸料	5 34,081	5 29,248
受取手数料	5 9,684	5 11,004
受取補償金	-	21,000
その他	21,349	14,635
営業外収益合計	82,777	93,389
営業外費用		
支払利息	29,535	22,189
為替差損	13,872	149
その他	5,706	8,204
営業外費用合計	49,114	30,544
経常利益	462,258	303,148

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
災害損失引当金戻入額	-	2,298
退職給付引当金戻入額	59,250	-
貸倒引当金戻入額	8,321	-
損害賠償損失引当金戻入額	5,662	-
特別利益合計	73,234	2,298
特別損失		
固定資産除却損	4 18,372	4 91,223
投資有価証券評価損	8,254	5,999
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	42,438	-
災害による損失	21,948	-
支払補償金	12,599	-
借地権償却額	6,000	-
特別損失合計	109,612	97,223
税引前当期純利益	425,880	208,222
法人税、住民税及び事業税	178,728	35,514
法人税等調整額	16,545	120,085
法人税等合計	162,182	155,599
当期純利益	263,697	52,623

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	6,189,230	64.3	4,937,110	60.9
労務費		1,298,013	13.5	1,240,049	15.3
経費		2,139,018	22.2	1,925,976	23.8
当期総製造費用		9,626,262	100.0	8,103,136	100.0
期首仕掛品たな卸高	3	326,626		274,735	
他勘定より振替高		725,810		842,837	
期末仕掛品たな卸高		274,735		307,209	
当期製品製造原価		10,403,963		8,913,500	

(注) 1. 原価計算の方法は、工程別総合原価計算であります。

2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
減価償却費	628,245千円	580,134千円
外注加工費	835,237千円	677,311千円

3. 他勘定より振替高は、製品よりの振替高等であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,500,500	1,500,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,500,500	1,500,500
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,194,199	1,194,199
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,194,199	1,194,199
その他資本剰余金		
当期首残高	8,910	8,910
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,910	8,910
資本剰余金合計		
当期首残高	1,203,109	1,203,109
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,203,109	1,203,109
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	161,300	161,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	161,300	161,300
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
当期首残高	23,019	21,722
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	1,296	911
実効税率変更に伴う積立の増加	-	1,829
当期変動額合計	1,296	918
当期末残高	21,722	22,640
別途積立金		
当期首残高	2,945,340	3,065,340
当期変動額		
別途積立金の積立	120,000	130,000
当期変動額合計	120,000	130,000
当期末残高	3,065,340	3,195,340
繰越利益剰余金		
当期首残高	315,569	369,489

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	1,296	911
実効税率変更に伴う積立の増加	-	1,829
別途積立金の積立	120,000	130,000
剰余金の配当	91,073	91,073
当期純利益	263,697	52,623
当期変動額合計	53,920	169,368
当期末残高	369,489	200,121
利益剰余金合計		
当期首残高	3,445,229	3,617,852
当期変動額		
剰余金の配当	91,073	91,073
当期純利益	263,697	52,623
当期変動額合計	172,623	38,450
当期末残高	3,617,852	3,579,402
自己株式		
当期首残高	4,938	4,952
当期変動額		
自己株式の取得	13	-
当期変動額合計	13	-
当期末残高	4,952	4,952
株主資本合計		
当期首残高	6,143,899	6,316,510
当期変動額		
剰余金の配当	91,073	91,073
当期純利益	263,697	52,623
自己株式の取得	13	-
当期変動額合計	172,610	38,450
当期末残高	6,316,510	6,278,060
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	249,026	163,164
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	85,862	70,996
当期変動額合計	85,862	70,996
当期末残高	163,164	234,160
評価・換算差額等合計		
当期首残高	249,026	163,164
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	85,862	70,996
当期変動額合計	85,862	70,996
当期末残高	163,164	234,160

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	6,392,926	6,479,674
当期変動額		
剰余金の配当	91,073	91,073
当期純利益	263,697	52,623
自己株式の取得	13	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	85,862	70,996
当期変動額合計	86,748	32,545
当期末残高	6,479,674	6,512,220

【重要な会計方針】

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2．たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年～31年

構築物 15年～30年

機械及び装置 10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期に負担する金額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

(4) 災害損失引当金

東日本大震災に伴う復旧費用等の損失に備えるため、その合理的な見積額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当事業年度の「貸倒引当金戻入額」は、「販売費及び一般管理費」に計上しておりますが、前事業年度については遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
建物	1,363,745千円	(1,301,611千円)	1,329,801千円	(1,273,340千円)
構築物	114,860	(114,860)	103,845	(103,845)
機械及び装置	1,393,564	(1,393,564)	1,468,963	(1,468,963)
建設仮勘定	8,032	(8,032)	213,402	(567)
土地	293,155	(276,259)	293,155	(276,259)
計	3,173,358	(3,094,328)	3,409,168	(3,122,975)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
短期借入金	1,500,430千円		1,288,560千円	
長期借入金	94,550		307,990	
計	1,594,980		1,596,550	

上記のうち、()内書は工場財団抵当であり、担保付債務については工場財団との区分が困難であるため合算で記載しております。

2 有形固定資産の保険差益による圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
建物	26,674千円		26,674千円	

3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
仙波包装(株)(借入債務)	91,580千円	仙波包装(株)(借入債務)	66,260千円	
(株)東北センバ(借入債務)	230,340	(株)東北センバ(借入債務)	1,448,380	
計	321,920	計	1,514,640	

4 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
流動資産				
売掛金	541,679千円		540,937千円	
未収入金	143,423		111,279	
流動負債				
買掛金	110,149		159,805	

5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	29,969千円
支払手形	-	20,427

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高は製造原価等への振替高であります。

2 販売費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
給料手当及び賞与	310,902千円	306,753千円
賞与引当金繰入額	45,351	35,852
退職給付引当金繰入額	23,954	20,990
貸倒引当金繰入額	-	13,209
賃借料	154,972	153,866
減価償却費	1,320	1,482
旅費交通費	92,945	100,201
支払手数料	98,197	149,638
運賃	349,701	342,058

一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
役員報酬	104,160千円	106,665千円
給料手当及び賞与	268,428	272,102
賞与引当金繰入額	43,643	34,826
退職給付引当金繰入額	18,987	21,698
賃借料	39,674	38,084
減価償却費	16,654	17,845
旅費交通費	37,261	36,858
支払手数料	44,952	46,740
研究開発費	303,060	282,486

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	303,060千円	282,486千円

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	627千円	5,026千円
構築物	141	576
機械及び装置	12,360	17,480
車両運搬具	111	94
工具、器具及び備品	736	505
廃棄費用	4,395	67,540
計	18,372	91,223

5 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	2,040,736千円	2,116,868千円
仕入高	1,790,735	2,060,573
外注加工費	764,486	630,075
受取賃貸料	32,640	28,632
受取手数料	9,600	9,600

6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損（は戻入益）が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	48,206千円	43,333千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式(注)	15	0	-	15
合計	15	0	-	15

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式	15	-	-	15
合計	15	-	-	15

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(イ) 有形固定資産

コンピュータ端末機(「工具、器具及び備品」)であります。

(ロ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	3,594	2,815	778
工具、器具及び備品	61,513	44,032	17,480
合計	65,107	46,847	18,259

(単位：千円)

	当事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	3,594	3,534	59
工具、器具及び備品	61,513	56,335	5,178
合計	65,107	59,869	5,238

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	13,021	5,238
1年超	5,238	-
合計	18,259	5,238

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	13,021	13,021
減価償却費相当額	13,021	13,021

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,380千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式115,380千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	499,142千円	440,061千円
賞与引当金	96,235	70,687
減価償却費	45,255	44,196
長期未払金	18,455	14,736
資産除去債務	17,220	14,682
貸倒引当金	13,754	7,919
未払事業税	14,879	2,369
たな卸資産廃棄損	13,854	-
その他	51,811	46,832
繰延税金資産小計	770,607	641,485
評価性引当額	54,027	42,227
繰延税金資産合計	716,580	599,258
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	97,134	118,477
圧縮記帳積立金	14,724	12,396
その他	-	5,091
繰延税金負債合計	111,859	135,965
繰延税金資産(負債)の純額	604,721	463,293

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6	4.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7	1.4
住民税均等割等	1.2	2.5
評価性引当額	2.3	2.8
試験研究費の特別控除	7.8	3.8
税率変更による影響	-	34.1
その他	0.1	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.1	74.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.40%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.76%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.38%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は54,197千円減少、法人税等調整額は71,007千円増加、その他有価証券評価差額金は16,810千円増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

工場建屋のアスベスト除去費用等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物の耐用年数に応じて15年～31年と見積り、割引率は1.851%～2.294%を使用して資産除去債務を計上しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
期首残高(注)	44,013千円	42,625千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	961	811
資産除去債務の履行による減少額	2,348	2,024
期末残高	42,625	41,412

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点の残高であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり純資産額	569.18円	572.04円
1株当たり当期純利益金額	23.16円	4.62円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期純利益(千円)	263,697	52,623
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	263,697	52,623
期中平均株式数(千株)	11,384	11,384

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成23年 3月31日)	当事業年度末 (平成24年 3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,479,674	6,512,220
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,479,674	6,512,220
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数(千株)	11,384	11,384

(重要な後発事象)

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(持分法適用関連会社の出資金譲渡)

当社は、平成24年 5月11日開催の取締役会において、持分法適用関連会社である福州龍福食品有限公司の当社所有全出資金を林 経師氏に譲渡することを決議し、平成24年 5月21日に譲渡契約を締結いたしました。

(1) 出資金譲渡の理由

林 経師氏より、福州龍福食品有限公司出資金譲受の提案を受け、協議の上、譲渡することといたしました。

(2) 出資金譲渡先 林 経師

(3) 譲渡した持分法適用関連会社の概要

名称： 福州龍福食品有限公司

所在地： 中国福建省福州市

代表者： 鄒 子北

事業内容： 凍結乾燥製品の製造

資本金： 17,380千人民元

当社の所有出資額及び持分比率： 5,431千人民元(31.25%)

(4) 出資金譲渡の概要

譲渡金額： 5,431千人民元

譲渡後の持分比率： 0.0%

(退職給付制度の変更)

当社は、平成24年 8月 1日より現行の退職一時金制度の一部及び確定給付型企业年金制度について確定拠出型年金制度に移行することを予定しており、平成24年 6月11日に労使合意に至っています。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第 1号 平成14年 1月31日)を適用する予定であります。

なお、現時点では本移行に伴う翌事業年度の損益に与える影響額については算定中であります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	曾田香料(株)	95,000	65,645
		協和醗酵キリン(株)	44,000	40,480
		日清食品ホールディングス(株)	8,800	27,236
		(株)常陽銀行	57,255	21,699
		理研ビタミン(株)	8,854	20,029
		(株)館山	5,641	17,351
		昭和産業(株)	65,003	16,900
		(株)ヤマト	50,000	15,800
		日本製粉(株)	40,000	15,200
		(株)栃木銀行	35,000	10,780
		その他(19銘柄)	133,967	73,266
計		543,522	324,389	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	満期保有目的 の債券	商工組合中央金庫割引債券	1,400	1,399
投資有価証券	その他 有価証券	The Royal Bank of Scotland plc ユーロ円債	20,000	16,168
計		21,400	17,567	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券(2銘柄)	2,100	5,829
		計	2,100	5,829

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,810,882	113,196	36,158	4,887,920	3,473,357	136,021	1,414,563
構築物	605,332	9,590	7,100	607,822	476,652	22,386	131,169
機械及び装置	8,778,756	641,965	473,065	8,947,656	7,226,130	416,760	1,721,525
車両運搬具	137,669	10,485	13,578	134,576	125,298	9,118	9,278
工具、器具及び備品	589,717	16,597	11,612	594,702	552,782	26,541	41,920
土地	358,818	14,200	-	373,018	-	-	373,018
リース資産	4,672	-	-	4,672	1,401	934	3,270
建設仮勘定	18,329	881,004	658,622	240,710	-	-	240,710
有形固定資産計	15,304,178	1,687,039	1,200,138	15,791,080	11,855,622	611,762	3,935,458
無形固定資産							
借地権	-	-	-	17,722	-	-	17,722
リース資産	-	-	-	38,485	20,688	7,697	17,797
ソフトウェア	-	-	-	2,849	237	237	2,611
その他	-	-	-	7,147	-	-	7,147
無形固定資産計	-	-	-	66,204	20,926	7,934	45,278
長期前払費用	20,262	808	8,328	12,742	409	118	12,333

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	真岡第三工場	粉末製品製造工場改修	81,088千円
機械及び装置	真岡第三工場	粉末製品製造設備	391,465千円
	真岡第三工場	カaramel製品製造設備	52,610千円
	本 社	貸付資産(凍結乾燥製品製造設備)	170,515千円
土地	本 社	駐車場	14,200千円
建設仮勘定	本 社	貸付資産(凍結乾燥製品製造工場及び製造設備)	212,835千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	真岡第三工場	粉末製品製造設備	392,032千円
--------	--------	----------	-----------

3. 無形固定資産の金額が資産総額の100分の1以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	36,854	1,745	949	14,004	23,644
賞与引当金	238,206	187,203	238,206	-	187,203
災害損失引当金	19,041	-	16,093	2,298	650

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額「その他」のうち、2,114千円は洗替えによる戻入額、11,890千円は回収等による取崩額であります。

2. 災害損失引当金の当期減少額「その他」2,298千円は、引当額と実際発生額の差額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,574
預金	
当座預金	148,271
普通預金	976,285
定期預金	35,000
定期積金	143,500
別段預金	719
計	1,303,776
合計	1,305,350

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ホシザキ電機(株)	38,972
神山物産(株)	37,279
宝化成(株)	17,787
東海澱粉(株)	15,195
日の本穀粉(株)	12,324
その他	126,321
合計	247,881

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年4月	102,692
5月	90,145
6月	44,640
7月	10,402
合計	247,881

八．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東洋水産(株)	537,785
SENBA Foods(株)	359,202
新田ゼラチン(株) (注)	177,957
ハウス食品(株)	145,633
小川香料(株)	90,478
その他	1,694,847
合計	3,005,905

(注) 上記金額には、一括ファクタリングシステム取引契約によるファクタリング債権が含まれております。

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B)
2,990,020	14,398,446	14,382,562	3,005,905	82.7	366 76.2

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
凍結乾燥品	180,052
冷凍山芋	128,140
その他	113,444
小計	421,637
製品	
カラメル製品	204,802
粉末製品	292,412
凍結乾燥製品	78,647
造粒製品	123,404
ブレンド製品	45,776
小計	745,044
合計	1,166,681

ホ．仕掛品

品目	金額(千円)
カラメル製品	73,596
粉末製品	159,712
凍結乾燥製品	38,979
造粒製品	24,716
ブレンド製品	10,205
合計	307,209

ヘ．原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
カラメル製品原料	34,924
粉末製品原料	132,929
凍結乾燥製品原料	44,419
造粒製品原料	41,519
ブレンド製品原料	23,650
小計	277,443
貯蔵品	
包装用資材	62,147
燃料	7,508
その他	14,693
小計	84,349
合計	361,792

固定資産

関係会社株式

区分	金額(千円)
仙波包装(株)	75,000
(株)東北センバ	75,380
クリエイトインターナショナル(株)	10,000
東洋水産(株)	477,078
合計	637,458

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ヤスマ(株)	26,409
松谷化学工業(株)	22,619
昭和産業(株)	22,489
(株)司食品工業	22,368
窪田味噌醤油(株)	18,834
その他	376,003
合計	488,724

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年4月	190,649
5月	182,035
6月	103,445
7月	12,594
合計	488,724

ロ．買掛金

相手先	金額(千円)
(株)東北センバ	117,244
SENBA Foods(株)	65,776
小川香料(株)	55,324
フォンテラジャパン(株)	52,434
ハウス食品(株)	41,601
その他	801,123
合計	1,133,505

八．短期借入金

相手先	金額(千円)
短期借入金	
(株)常陽銀行	800,000
(株)足利銀行	450,000
(株)みずほ銀行	200,000
(株)栃木銀行	200,000
(株)商工組合中央金庫	100,000
小計	1,750,000
1年内返済予定の長期借入金	
(株)常陽銀行	19,980
(株)足利銀行	86,580
(株)みずほ銀行	10,415
(株)栃木銀行	10,002
日本生命保険相互会社	9,000
小計	135,977
合計	1,885,977

固定負債

退職給付引当金

区分	金額(千円)
未積立退職給付債務	1,247,736
未認識数理計算上の差異	15,323
合計	1,232,413

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.sembatohka.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第64期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第65期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月12日関東財務局長に提出

（第65期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月11日関東財務局長に提出

（第65期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年7月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月28日

仙波糖化工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松田 道春	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松本 保範	印
--------------------	-------	-------	---

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている仙波糖化工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、仙波糖化工業株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、仙波糖化工業株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、仙波糖化工業株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月28日

仙波糖化工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松田 道春	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松本 保範	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている仙波糖化工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、仙波糖化工業株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。